

Ⅶ 指標による進捗管理及び見直し

① 第1次ビジョンにおける指標の進捗管理について

第1次ビジョンでは、経営方針ごとの具体的な数値指標として、水道管路の耐震化率や公共下水道人口普及率など30項目のベンチマークを設定し、計画の進捗管理及び見直し（ローリング）を実施してきました。

こうした中、事業計画の最終年度となる平成28年度末の見込みについては、水1 m³あたりの収益を示す「供給単価」や「使用料単価」、公共下水道における利用人口の割合を示す「水洗化率」、公共下水道以外の污水处理施設も含めた利用人口の割合を示す「污水处理人口普及率」など19項目（約63%）については、目標数値を概ね達成できるものと見込んでいます。

一方、水道事業においては、計画期間の途中から、大口径である配水幹線の耐震化を優先して取り組んできたことにより「管路の耐震化率」は目標値に至らないほか、人口減少や節水型機器の普及等に伴う有収水量の減少により、水1 m³あたりの生産費用を示す「給水原価」や料金の対象となった水道水の割合を示す「有収率」、「給水収益に対する企業債残高の割合」などの項目についても、目標達成には厳しい状況にあります。

また、責任水量制の採用により一定の給水収益が確保できる工業用水道事業においては、有収水量の減少により「供給単価」の数値が後退しているほか、公共下水道事業においては、新規の接続件数の減少により、収納率の低い滞納繰越分の割合が大きくなった「下水道受益者負担金の収納率」が、それぞれ目標達成には厳しい状況にあります。

② 第2次ビジョンにおける指標の進捗管理・見直しについて

第1次ビジョンではベンチマーク30という指標を用いてきましたが、第2次ビジョンにおいても全38項目の具体的な指標を設定し、計画の進捗管理を年度毎に実施していきます。

指標の設定にあたっては、事業ごとに、経年比較や類似団体等との比較が可能な、①経営の健全性や効率性を表す指標、②資産（施設）の健全性を示す指標に加え、③経営方針に基づく各施策の目標値に区分し、指標をよりわかりやすく表記し、第2次ビジョンの進捗管理を実施していきます。

更に事業の進捗状況や社会・経済情勢などの変化へ対応するために前期計画と後期計画の中間点の平成33年度末を目安として平成34年度からの5年間の事業計画の見直し（ローリング）を行うこととしています。

※総務省においては各公営企業の経営や施設の状況を表す主要な経営指標を示すことにより、各公営企業が他公営企業との比較等を行い、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握するとともに、今後の見通しや課題への対応に活用するよう求めています。

第2次ビジョンにおける指標の位置づけ

第1次ビジョンで用いた指標
(17項目)

第1・2次ビジョンで共通する指標
(13項目)

第2次ビジョンで新たに用いる指標
(25項目)

第2次ビジョンでは用いない指標

- 【上】配水池の貯留能力
- 【上】管路の事故割合
- 【下】公共下水道人口普及率
- 【下】汚水処理人口普及率
- 【上/下】水道水の満足度/下水道の満足度
- 【下】有収率
- 【上/下・下】収納率/収納率（下水道使用料・下水道受益者負担金）
- 【上/下】給水収益に対する職員給与費の割合/下水道収益に対する職員給与費の割合
- 【上・工・下】自己資本構成比率
- 【上】配水量 1 m³当たり電力消費量
- 【下】下水道水環境保全率

17項目

経営状況を比較・分析するための指標

経営の健全性・効率性についての指標

- 【上・工/下】給水原価/汚水処理原価
- 【上・工/下】料金回収率（供給単価 ÷ 給水原価）/経費回収率（使用料単価 ÷ 汚水処理費）
- 【上・工/下】企業債残高対給水収益比率（給水収益に対する企業債残高の割合）/企業債残高対事業規模比率（下水道収益に対する企業債残高の割合）

【上】有収率

【下】水洗化率（再掲）

10項目

経営の健全性・効率性についての指標

- 【上・工・下】経常収支比率
- 【上・工・下】累積欠損金比率
- 【上・工・下】流動比率
- 【上・工・下】施設利用率
- 【工】有収率

13項目

資産（施設）の健全性についての指標

- 【上・工・下】有形固定資産減価償却率
- 【上・工/下】管路経年化率/管路老朽化率
- 【上・工/下】管路更新率/管路改善率

9項目

事業実施に係る成果目標

成果に関する目標

- 【上】全水道管路の耐震化率（管路の耐震化率）
- 【下】大雨に対して安全である地区の面積の割合（雨水排水整備率）
- 【下】水洗化率

3項目

成果に関する目標

- 【上】配水幹線の耐震化率
- 【上】給水拠点整備達成率
- 【下】老朽対策を実施したコンクリート管の割合

3項目

30項目

38項目

注 【上】は水道事業、【工】は工業用水道事業、【下】は公共下水道事業の略

③ 水道事業における指標

(1) 経営の健全性・効率性についての指標

指 標	解 説	算 定 式	H27年度 実績	H33年度 見込	H38年度 見込
1 経常収支比率	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用が賄われているかをみる。 100%以上になっていることが必要。	$(\text{経常収益} \div \text{経常費用}) \times 100$	110.7%	105.7%	101.2%
2 累積欠損金比率	営業収益に対する累積欠損金の状況を表す。 0%であることが必要。	$(\text{当年度未処理欠損金} \div (\text{営業収益} - \text{受託工事収益})) \times 100$	0.0%	0.0%	0.0%
3 流動比率	短期的な債務の企業の支払能力をみる。 100%以上であることが望ましい。	$(\text{流動資産} \div \text{流動負債}) \times 100$	184.3%	42.9%	73.6%
4 企業債残高対給水収益比率	給水収益に対する企業債残高の割合をみる。 明確な基準はないが、一般的に低い数値であることが望まれる。	$(\text{企業債現在高} \div \text{給水収益}) \times 100$	725.9%	692.6%	728.4%
5 料金回収率	給水に要する費用が給水収益によりどの程度回収されているかをみる。 100%以上であることが望ましい。	$(\text{供給単価} \div \text{給水原価}) \times 100$	101.9%	96.0%	92.4%
6 給水原価	有収水量 1 m ³ あたりについて、どれだけの費用がかかるのかをみる。 明確な基準はないが、一般的に低い数値であることが望まれる。	$(\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{長期前受金戻入})) \div \text{年間総有収水量}$	127.0円	134.8円	140.1円
7 施設利用率	施設の利用が有効かつ適切に行なわれているかをみる。 明確な基準はないが、一般的に高い数値であることが望まれる。	$(\text{1日平均配水量} \div \text{1日配水能力}) \times 100$	67.9%	67.4%	67.4%
8 有収率	浄水場から配水された水量のうち、料金として徴収される水量の割合をみる。 100%に近ければ近いほどよい。	$(\text{年間総有収水量} \div \text{年間総配水量}) \times 100$	90.4%	91.0%	91.0%

(2) 資産（施設）の健全性についての指標

指 標	解 説	算 定 式	H27年度 実績	H33年度 見込	H38年度 見込
1 有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかをみる。 明確な基準はないが、一般的に低い数値であることが望まれる。	$(\text{有形固定資産減価償却累計額} \div \text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}) \times 100$	41.0%	47.8%	52.6%
2 管路経年化率	法定耐用年数を超えた管路延長の割合をみる。 明確な基準はないが、一般的に低い数値であることが望まれる。	$(\text{法定耐用年数を経過した管路延長} \div \text{管路延長}) \times 100$	7.8%	19.4%	28.0%
3 管路更新率	当該年度に更新した管路延長の割合をみる。 明確な基準はないが、一般的に高い数値であることが望まれる。	$(\text{当該年度に更新した管路延長} \div \text{管路延長}) \times 100$	0.9%	0.7%	0.8%

(3) 成果に関する目標

指 標	解 説	算 定 式	H27年度 実績	H33年度 見込	H38年度 見込
1 配水幹線の耐震化率	管路(導・送・配水管)全体のうち、最も重要な配水幹線(口径350mm以上)の耐震化状況を表す。 100%に近ければ近いほどよい。	(配水幹線耐震延長÷配水幹線全体延長)×100	38.3%	67.5%	92.6%
2 全水道管路の耐震化率	管路(導・送・配水管)全体の耐震化状況を表す。 100%に近ければ近いほどよい。	(耐震管路延長÷全管路延長)×100	39.6%	44.6%	48.5%
3 給水拠点整備達成率	大規模地震発生時に供給可能な給水拠点施設(避難所)状況を表す。 100%に近ければ近いほどよい。	(配水管が耐震管となっている給水拠点施設数÷全給水拠点施設数)×100	21.5%	50.3%	61.0%

④ 工業用水道事業における指標

(1) 経営の健全性・効率性についての指標

指 標	解 説	算 定 式	H27年度 実績	H33年度 見込	H38年度 見込
1 経常収支比率	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用が賄われているかをみる。 100%以上になっていることが必要。	(経常収益÷経常費用)×100	153.2%	163.8%	174.7%
2 累積欠損金比率	営業収益に対する累積欠損金の状況を表す。 0%であることが必要。	(当年度末処理欠損金÷(営業収益－受託工事収益))×100	0.0%	0.0%	0.0%
3 流動比率	短期的な債務の企業の支払能力をみる。 100%以上であることが望ましい。	(流動資産÷流動負債)×100	1448.6%	1797.0%	9601.1%
4 企業債残高対給水収益比率	給水収益に対する企業債残高の割合をみる。 明確な基準はないが、一般的に低い数値であることが望まれる。	(企業債現在高÷給水収益)×100	292.7%	102.8%	33.1%
5 料金回収率	給水に要する費用が給水収益によりどの程度回収されているかをみる。 100%以上であることが望ましい。	(供給単価÷給水原価)×100	157.8%	168.1%	178.7%
6 給水原価	有収水量1m ³ あたりについて、どれだけの費用がかかるのかをみる。 明確な基準はないが、一般的に低い数値であることが望まれる。	(経常費用－(受託工事費＋長期前受金戻入))÷年間総有収水量	11.4円	10.6円	10.0円
7 施設利用率	施設の利用が有効かつ適切に行なわれているかをみる。 明確な基準はないが、一般的に高い数値であることが望まれる。	(1日平均配水量÷1日配水能力)×100	70.2%	71.0%	71.0%
8 有収率	浄水場から配水された水量のうち、料金として徴収される水量の割合をみる。 100%に近ければ近いほどよい。	(年間総有収水量÷年間総配水量)×100	99.4%	99.2%	99.2%

(2) 資産（施設）の健全性についての指標

指 標	解 説	算 定 式	H27年度 実績	H33年度 見込	H38年度 見込
1 有形固定資産 減価償却率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかをみる。 明確な基準はないが、一般的に低い数値であることが望まれる。	$(\text{有形固定資産減価償却累計額} \div \text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}) \times 100$	54.2%	63.0%	69.4%
2 管路経年化率	法定耐用年数を超えた管路延長の割合をみる。 明確な基準はないが、一般的に低い数値であることが望まれる。	$(\text{法定耐用年数を経過した管路延長} \div \text{管路延長}) \times 100$	39.6%	39.8%	54.9%
3 管路更新率	当該年度に更新した管路延長の割合をみる。 明確な基準はないが、一般的に高い数値であることが望まれる。	$(\text{当該年度に更新した管路延長} \div \text{管路延長}) \times 100$	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 公共下水道事業における指標

(1) 経営の健全性・効率性についての指標

指 標	解 説	算 定 式	H27年度 実績	H33年度 見込	H38年度 見込
1 経常収支比率	使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用が賄われているかをみる。 100%以上であることが望ましい。	$(\text{経常収益} \div \text{経常費用}) \times 100$	112.9%	116.7%	113.3%
2 累積欠損金比率	営業収益に対する累積欠損金の状況を表す。 0%であることが必要。	$(\text{当年度末処理欠損金} \div (\text{営業収益} - \text{受託工事収益})) \times 100$	0.0%	0.0%	0.0%
3 流動比率	短期的な債務の企業の支払能力をみる。 100%以上であることが望ましい。	$(\text{流動資産} \div \text{流動負債}) \times 100$	30.1%	55.8%	172.0%
4 企業債残高対事業規模比率	使用料収入に対する企業債残高の割合をみる。 明確な基準はないが、一般的に低い数値であることが望まれる。	$((\text{企業債現在高} - \text{一般会計負担額}) \div (\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金})) \times 100$	862.0%	471.0%	301.2%
5 経費回収率	汚水処理に要した費用に対し、どの程度使用料で賄われているかをみる。 100%以上であることが望ましい。	$(\text{下水道使用料} \div \text{汚水処理費(公費負担分を除く)}) \times 100$	115.3%	108.1%	102.0%
6 汚水処理原価	有収水量 1 m ³ あたりについて、どれだけ汚水処理に要した費用がかかるかをみる。 明確な基準はないが、一般的に低い数値であることが望まれる。	$(\text{汚水処理費(公費負担分を除く)} \div \text{年間総有収水量}) \times 100$	157.8円	168.4円	178.4円
7 施設利用率	施設の利用が有効かつ適切に行なわれているかをみる。 明確な基準はないが、一般的に高い数値であることが望まれる。	$(\text{晴天時 1 日平均処理水量} \div \text{晴天時現在処理能力}) \times 100$	35.1%	33.6%	33.0%
8 水洗化率	処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して公共下水道で汚水を処理している人口の割合をみる。 100%に近ければ近いほどよい。	$(\text{現在水洗便所設置済人口} \div \text{現在処理区域内人口}) \times 100$	94.7%	95.7%	96.4%

(2) 資産（施設）の健全性についての指標

指 標	解 説	算 定 式	H27年度 実績	H33年度 見込	H38年度 見込
1 有形固定資産 減価償却率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかをみる。 明確な基準はないが、一般的に低い数値であることが望まれる。	$(\text{有形固定資産減価償却累計額} \div \text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}) \times 100$	32.4%	42.7%	50.6%
2 管渠老朽化率	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合をみる。 明確な基準はないが、一般的に低い数値であることが望まれる。	$(\text{法定耐用年数を経過した管渠延長} \div \text{下水道布設延長}) \times 100$	2.4%	5.5%	7.8%
3 管渠改善率	当該年度に改善した管渠延長の割合をみる。 明確な基準はないが、一般的に高い数値であることが望まれる。	$(\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長} \div \text{下水道布設延長}) \times 100$	1.0%	1.9%	1.9%

(3) 成果に関する目標

指 標	解 説	算 定 式	H27年度 実績	H33年度 見込	H38年度 見込
1 老朽対策を実施したコンクリート管の割合	全コンクリート管において、管内調査により健全と判断された延長及び改築を実施した延長の割合をみる。 100%に近ければ近いほどよい。	$((\text{管内調査により健全である延長} + \text{改築した延長}) \div \text{全コンクリート管の延長}) \times 100$	17.7%	86.4%	96.3%
2 大雨に対して安全である地区の面積の割合	都市浸水対策を実施すべき区域のうち、5年に1回程度発生する規模の降雨に対応する下水道整備が完了した面積の割合をみる。 100%に近ければ近いほどよい。	$(\text{大雨に対して安全である地区の面積} \div \text{全体面積}) \times 100$	75.0%	77.3%	78.8%
3 水洗化率	処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して公共下水道で汚水を処理している人口の割合をみる。 100%に近ければ近いほどよい。	$(\text{現在水洗便所設置済人口} \div \text{現在処理区域内人口}) \times 100$	94.7%	95.7%	96.4%